



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6706

URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長

(氏名) 小山 猛 TEL (03)3216-1671

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 9 月中間期 | 25,675 | △13.0 | 1,968 | △38.9 | 2,211 | △35.1 | 1,249 | △40.6 |
| 18 年 9 月中間期 | 29,522 | 34.5 | 3,222 | 63.9 | 3,407 | 63.1 | 2,102 | 121.4 |
| 19 年 3 月期 | 64,084 | | 6,877 | | 7,198 | | 4,157 | |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 |
|-------------|---------------------|-----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 18.28 | — |
| 18 年 9 月中間期 | 30.75 | — |
| 19 年 3 月期 | 60.80 | — |

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 62,880 | 37,329 | 57.6 | 529.87 |
| 18 年 9 月中間期 | 65,625 | 36,837 | 54.8 | 526.22 |
| 19 年 3 月期 | 65,286 | 38,547 | 57.6 | 549.76 |

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 36,217 百万円 18 年 9 月中間期 35,988 百万円 19 年 3 月期 37,586 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 9 月中間期 | 1,476 | △ 452 | △2,386 | 17,736 |
| 18 年 9 月中間期 | 4,437 | △ 716 | △2,112 | 17,471 |
| 19 年 3 月期 | 6,907 | △1,277 | △2,538 | 19,003 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | |
|----------------|-----------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | 6.00 | 34.00 | 40.00 |
| 20 年 3 月期 | 6.00 | | 28.00 |
| 20 年 3 月期 (予想) | | 22.00 | |

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 58,100 | △9.3 | 4,850 | △29.5 | 5,100 | △29.1 | 2,700 | △35.0 | 39.50 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔注〕詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 70,424,226株 18年9月中間期 70,424,226株 19年3月期 70,424,226株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 2,071,065株 18年9月中間期 2,033,009株 19年3月期 2,054,254株
- 〔注〕1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 21,966 | △16.2 | 1,432 | △39.7 | 1,635 | △36.2 | 903 | △37.0 |
| 18年9月中間期 | 26,205 | 34.3 | 2,377 | 38.4 | 2,563 | 38.3 | 1,434 | 69.7 |
| 19年3月期 | 57,309 | | 5,493 | | 5,722 | | 3,101 | |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|----------|--------------------|
| | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 13.22 |
| 18年9月中間期 | 20.97 |
| 19年3月期 | 45.35 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 52,434 | 32,750 | 62.5 | 479.13 |
| 18年9月中間期 | 54,954 | 33,493 | 60.9 | 489.74 |
| 19年3月期 | 54,408 | 34,622 | 63.6 | 506.40 |

(参考)自己資本 19年9月中間期 32,750百万円 18年9月中間期 33,493百万円 19年3月期 34,622百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 50,400 | △12.1 | 4,000 | △27.2 | 4,200 | △26.6 | 2,200 | △29.1 | 32.19 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰等景気の動向を左右する材料もありましたが、民間設備投資が引き続き増加したことや企業収益が改善し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、昨年までの勢いはありませんが引き続き通信環境の向上を目的としたサービス拡充及び周波数再編に向けた設備投資が行われております。また、放送関連分野は、2011年の放送システムの全面切り替えに向け地上デジタル放送の中継局建設が、未整備地域で行われております。一方、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界からの需要が旺盛なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は、激化しており、依然として受注を巡る企業間の競争は、厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう業績向上に努力を傾注してまいりましたが、移動体通信関連分野の落ち込みを他分野が吸収するに至らず全体として業績は、前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は前年同期比 19.3%減の 295 億 9 千 4 百万円となり、売上高につきましても前年同期比 13.0%減の 256 億 7 千 5 百万円となりました。

利益の面では、経常利益は前年同期比 35.1%減の 22 億 1 千 1 百万円となり、中間純利益につきましても前年同期比 40.6%減の 12 億 4 千 9 百万円となりました。

次に事業別の概況についてご説明申し上げます。

〔電気通信関連事業〕

当事業分野は、引き続き移動体通信関連において、携帯電話事業者による顧客獲得のための対応を中心とした設備投資に対する基地局用アンテナ・鉄塔建設工事を主軸として推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましても、中継局建設を中心としたサービス拡充策が続いております。一方、企業間の価格競争は、激化の一途をたどっており、当事業分野は、原価低減活動を一層推進する等により、製造・販売ともに業績の維持に向けて邁進してまいりましたが、移動体関連の工事の一部下期へのずれ込みもあり、厳しい状況で推移しました。

その結果、受注高は前年同期比 24.0%減の 231 億 4 千 9 百万円となり、売上高につきましても前年同期比 16.7%減の 197 億 6 千 7 百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業分野は、主力であります高周波誘導加熱装置が引き続き自動車関連業界等の設備投資が活発なこともあり、業績確保の牽引役としてその役割を担ってまいりました。熱処理受託加工は、高周波誘導加熱装置と同様、業界は活況を呈しておりますが、激しい価格競争の影響を受け、受注環境としては厳しいものがありました。そのような環境のもと当事業分野としましては、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推進することにより、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比 3.6%増の 64 億 4 千 4 百万円となり、売上高につきましても前年同期比 1.8%増の 58 億 9 千 4 百万円となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き堅調に推移していくものと予想されます。しかしながら、原油高等景気の先行きに対する不透明感が増してきており、経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

このような状況の中にあつて、当グループは、業績の維持に向け、一丸となって市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開を図るとともに、原価低減を推進し、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。結果といたしまして、通期の連結会計年度の業績につきましては、売上高581億円（前年同期比9.3%減）、営業利益48億5千万円（前年同期比29.5%減）、経常利益51億円（前年同期比29.1%減）当期純利益27億円（前年同期比35.0%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円減少し628億8千万円となりました。資産、負債、純資産ごとの主な増減要因は以下の通りです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千万円減少し441億7千8百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に比べ完成引渡しが第3四半期以降となる工事関係等のたな卸資産は17億3千1百万円増加しましたが、前連結会計年度末に計上された売掛債権が回収されたことなどにより、受取手形を含む売掛債権が27億1千万円減少したほか、現金預金が配当金等の支払い及び法人税等の納付により13億1千7百万円減少したことなどが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し187億1百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価評価に伴い、税効果会計による繰延税金資産が3億3百万円増加しましたが、一方で投資有価証券が7億2千1百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千6百万円減少し161億9千万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に比べ当中間連結会計期間では工事関係の完成引渡しが減少したことに伴い、仕入債務（支払手形を含む）が6億6千3百万円減少したこと、また、未払法人税等が前連結会計年度末の計上分を納付したことと当中間連結会計期間での課税所得が減少したことに伴い、結果として7億2千6百万円減少したことなどが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加し93億6千万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ4千万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千7百万円減少し373億2千9百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落によりその他有価証券評価差額金が4億3千4百万円減少したほか、利益剰余金が中間純利益の計上により12億4千9百万円増加する一方で、配当金等の支払いにより23億2千4百万円減少したため、結果として10億7千5百万円減少したことが挙げられます。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

（i）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは14億7千6百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて29億6千万円収入が減少（前中間連結会計期間は44億3千7百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、税金等調整前中間純利益が減少したこと、並びに売上債権及び仕入債務が減少したことが挙げられます。

（ii）投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千2百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて2億6千3百万円支出が減少（前中間連結会計期間は7億1千6百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ、生産設備の拡充・更新等による設備投資および投資有価証券の取得による支出は増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことが挙げられます。

（iii）財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは23億8千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて2億7千3百万円支出が増加（前中間連結会計期間は21億1千2百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

(iv) 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は177億3千6百万円となり、前中間連結会計期間と比較して2億6千4百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 | 60.1 | 57.9 | 55.9 | 57.6 | 57.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 55.1 | 73.8 | 147.07 | 112.62 | 88.93 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | 0.3 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | 341.8 | 93.2 | 131.1 | 363.64 | 139.78 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として位置づけ、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は、業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元申し上げることを第一として、当期につきましても、配当性向を当社単体の当期純利益の90%を目途に還元申し上げることといたしたいと存じます。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

したがって、当期の配当につきましては、中間配当金6円、期末配当金22円の年間配当28円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 18 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|------------------------|------------------------------|--------------|------------------------------|--------------|---|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (資 産 の 部) | (65,625) | | (62,880) | | (65,286) | |
| I 流 動 資 産 | 46,571 | 71.0 | 44,178 | 70.3 | 46,218 | 70.8 |
| 現金預金 | 17,925 | | 18,178 | | 19,496 | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 16,678 | | 15,155 | | 17,866 | |
| たな卸資産 | 11,069 | | 9,732 | | 8,000 | |
| 繰延税金資産 | 693 | | 657 | | 639 | |
| その他流動資産 | 231 | | 476 | | 242 | |
| 貸倒引当金 | △ 26 | | △ 21 | | △ 26 | |
| II 固 定 資 産 | 19,054 | 29.0 | 18,701 | 29.7 | 19,067 | 29.2 |
| 有 形 固 定 資 産 | 8,761 | | 8,823 | | 8,804 | |
| 建物・構築物 | 9,673 | | 9,640 | | 9,623 | |
| 機械・運搬具 | 7,233 | | 7,372 | | 7,227 | |
| 土地 | 3,163 | | 3,164 | | 3,163 | |
| 建設仮勘定 | 200 | | 106 | | 101 | |
| その他有形固定資産 | 4,673 | | 4,628 | | 4,640 | |
| 減価償却累計額 | △ 16,183 | | △ 16,089 | | △ 15,952 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 186 | | 142 | | 160 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 10,105 | | 9,735 | | 10,102 | |
| 投資有価証券 | 7,056 | | 6,158 | | 6,879 | |
| 長期貸付金 | 42 | | 5 | | 6 | |
| 繰延税金資産 | 2,312 | | 2,745 | | 2,441 | |
| その他投資等 | 993 | | 1,060 | | 1,015 | |
| 貸倒引当金 | △ 298 | | △ 233 | | △ 240 | |
| 資 産 合 計 | 65,625 | 100.0 | 62,880 | 100.0 | 65,286 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------------|--------------|------------------------------|--------------|---|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (負債の部) | (28,787) | 43.9 | (25,550) | 40.6 | (26,738) | 41.0 |
| I流動負債 | 19,534 | 29.8 | 16,190 | 25.7 | 17,417 | 26.7 |
| 支払手形・工事未払金等 | 15,052 | | 11,865 | | 12,528 | |
| 短期借入金 | 324 | | 460 | | 461 | |
| 未払法人税等 | 1,362 | | 876 | | 1,602 | |
| 繰延税金負債 | — | | 7 | | 0 | |
| 未成工事受入金 | 223 | | 186 | | 12 | |
| 完成工事補償引当金 | 84 | | 117 | | 75 | |
| 製品保証引当金 | 107 | | 140 | | 109 | |
| 賞与引当金 | 958 | | 950 | | 835 | |
| 役員賞与引当金 | — | | — | | 227 | |
| 工事損失引当金 | 118 | | 69 | | 2 | |
| その他流動負債 | 1,303 | | 1,516 | | 1,560 | |
| II固定負債 | 9,253 | 14.1 | 9,360 | 14.9 | 9,321 | 14.3 |
| 長期借入金 | 130 | | 0 | | 0 | |
| 退職給付引当金 | 8,527 | | 8,771 | | 8,731 | |
| 役員退職慰労金引当金 | 594 | | 588 | | 589 | |
| (純資産の部) | (36,837) | 56.1 | (37,329) | 59.4 | (38,547) | 59.0 |
| I株主資本 | 33,900 | 51.7 | 34,430 | 54.8 | 35,521 | 54.4 |
| 資本金 | 8,774 | | 8,774 | | 8,774 | |
| 資本剰余金 | 9,681 | | 9,683 | | 9,682 | |
| 利益剰余金 | 16,099 | | 16,668 | | 17,743 | |
| 自己株式 | △ 655 | | △ 697 | | △ 679 | |
| II評価・換算差額等 | 2,088 | 3.1 | 1,787 | 2.8 | 2,065 | 3.2 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,083 | | 1,544 | | 1,978 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1 | | 10 | | 4 | |
| 為替換算調整勘定 | 6 | | 232 | | 82 | |
| III少数株主持分 | 848 | 1.3 | 1,111 | 1.8 | 960 | 1.4 |
| 負債純資産合計 | 65,625 | 100.0 | 62,880 | 100.0 | 65,286 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 比較増減 (△) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|------------------------|---------------|--------------|---------------------------|--------------|---------------------------|---------------|--------------|---------------------------|--|
| | | | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | |
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | 金 額 | 金 額 | 比率 | | |
| I 売 上 高 | 29,522 | 100.0 | 25,675 | 100.0 | △ 3,847 | 64,084 | 100.0 | | |
| 完成工事高 | 10,271 | | 9,683 | | △ 587 | 24,828 | | | |
| 製品売上高 | 19,242 | | 15,978 | | △ 3,263 | 39,237 | | | |
| 設備賃貸収入 | 9 | | 12 | | 3 | 18 | | | |
| II 売 上 原 価 | 23,552 | 79.8 | 20,976 | 81.7 | △ 2,575 | 51,495 | 80.4 | | |
| 完成工事原価 | 8,786 | | 8,449 | | △ 336 | 21,419 | | | |
| 製品売上原価 | 14,759 | | 12,517 | | △ 2,241 | 30,058 | | | |
| 設備賃貸原価 | 7 | | 10 | | 2 | 16 | | | |
| 売上総利益 | 5,970 | 20.2 | 4,698 | 18.3 | △ 1,271 | 12,589 | 19.6 | | |
| 完成工事総利益 | 1,484 | | 1,234 | | △ 250 | 3,408 | | | |
| 製品売上総利益 | 4,483 | | 3,461 | | △ 1,021 | 9,178 | | | |
| 設備賃貸総利益 | 2 | | 2 | | 0 | 2 | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,747 | 9.3 | 2,729 | 10.6 | △ 18 | 5,712 | 8.9 | | |
| 営業利益 | 3,222 | 10.9 | 1,968 | 7.7 | △ 1,253 | 6,877 | 10.7 | | |
| IV 営業外収益 | 202 | 0.7 | 261 | 1.0 | 58 | 364 | 0.6 | | |
| 受取利息配当金 | 89 | | 116 | | 27 | 135 | | | |
| 雑収入 | 112 | | 144 | | 31 | 229 | | | |
| V 営業外費用 | 18 | 0.1 | 18 | 0.1 | 0 | 43 | 0.1 | | |
| 支払利息 | 8 | | 10 | | 1 | 18 | | | |
| 雑支出 | 9 | | 8 | | △ 0 | 25 | | | |
| 経常利益 | 3,407 | 11.5 | 2,211 | 8.6 | △ 1,195 | 7,198 | 11.2 | | |
| VI 特別利益 | 122 | 0.4 | 26 | 0.1 | △ 95 | 186 | 0.3 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | | 4 | | △ 8 | 13 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 70 | | 0 | | △ 69 | 70 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 39 | | 19 | | △ 19 | 92 | | | |
| その他特別利益 | — | | 1 | | 1 | 9 | | | |
| VII 特別損失 | 160 | 0.5 | 133 | 0.5 | △ 27 | 400 | 0.6 | | |
| 固定資産売却・除却損 | 62 | | 51 | | △ 10 | 130 | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4 | | — | | △ 4 | 4 | | | |
| たな卸資産処分損 | 48 | | 60 | | 11 | 155 | | | |
| たな卸資産評価損 | — | | 21 | | 21 | — | | | |
| その他特別損失 | 45 | | — | | △ 45 | 110 | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,368 | 11.4 | 2,104 | 8.2 | △ 1,264 | 6,983 | 10.9 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,319 | 4.5 | 836 | 3.3 | △ 483 | 2,852 | 4.5 | | |
| 法人税等調整額 | △ 101 | △0.3 | △ 19 | △0.1 | 81 | △ 106 | △0.2 | | |
| 少数株主利益 | 47 | 0.1 | 38 | 0.1 | △ 8 | 80 | 0.1 | | |
| 中間(当期)純利益 | 2,102 | 7.1 | 1,249 | 4.9 | △ 853 | 4,157 | 6.5 | | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

| 項 目 | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 8,774 | 9,680 | 16,171 | △ 633 | 33,992 |
| 中間連結会計期間 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,983 | | △ 1,983 |
| 役員賞与 | | | △ 190 | | △ 190 |
| 中間純利益 | | | 2,102 | | 2,102 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 22 | △ 22 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 0 | 2 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間 変動額合計 | — | 1 | △ 71 | △ 21 | △ 92 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 8,774 | 9,681 | 16,099 | △ 655 | 33,900 |

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 2,515 | — | △ 35 | 2,480 | 819 | 37,292 |
| 中間連結会計期間 変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 1,983 |
| 役員賞与 | | | | | | △ 190 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,102 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 22 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額) | △ 432 | △ 1 | 41 | △ 391 | 28 | △ 363 |
| 中間連結会計期間 変動額合計 | △ 432 | △ 1 | 41 | △ 391 | 28 | △ 455 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 2,083 | △ 1 | 6 | 2,088 | 848 | 36,837 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 8,774 | 9,682 | 17,743 | △ 679 | 35,521 |
| 中間連結会計期間 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,324 | | △ 2,324 |
| 中間純利益 | | | 1,249 | | 1,249 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 18 | △ 18 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 0 | 2 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間 変動額合計 | — | 1 | △ 1,075 | △ 17 | △ 1,091 |
| 平成19年9月30日残高 | 8,774 | 9,683 | 16,668 | △ 697 | 34,430 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,978 | 4 | 82 | 2,065 | 960 | 38,547 |
| 中間連結会計期間 変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 2,324 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,249 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 18 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | △ 434 | 6 | 149 | △ 277 | 150 | △ 126 |
| 中間連結会計期間 変動額合計 | △ 434 | 6 | 149 | △ 277 | 150 | △ 1,217 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,544 | 10 | 232 | 1,787 | 1,111 | 37,329 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 8,774 | 9,680 | 16,171 | △ 633 | 33,992 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 1,983 | | △ 1,983 |
| 剰余金の配当 | | | △ 410 | | △ 410 |
| 役員賞与(注) | | | △ 190 | | △ 190 |
| 当期純利益 | | | 4,157 | | 4,157 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 46 | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 1 | 3 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | — | 2 | 1,572 | △ 45 | 1,529 |
| 平成19年3月31日残高 | 8,774 | 9,682 | 17,743 | △ 679 | 35,521 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,515 | — | △ 35 | 2,480 | 819 | 37,292 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △ 1,983 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 410 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △ 190 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,157 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | △ 537 | 4 | 117 | △ 415 | 140 | △ 274 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | △ 537 | 4 | 117 | △ 415 | 140 | 1,254 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,978 | 4 | 82 | 2,065 | 960 | 38,547 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | | 比較増減 (△) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
|---------------------------------|--|--|----------------|---|
| | 前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,368 | 2,104 | | 6,983 |
| 減価償却費 | 392 | 481 | | 853 |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額 | 160 | 114 | | 38 |
| 役員賞与引当金の増加・減少(△)額 | — | △ 227 | | 227 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | 131 | 40 | | 334 |
| 役員退職慰労金引当金の増加・減少(△)額 | 63 | △ 1 | | 58 |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額 | △ 38 | △ 19 | | △ 102 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 89 | △ 116 | | △ 135 |
| 支払利息 | 8 | 10 | | 18 |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | 4,228 | 2,756 | | 3,069 |
| 未成工事支出金の増加(△)・減少額 | △ 1,589 | △ 911 | | 527 |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | △ 1,174 | △ 764 | | △ 258 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | 1,197 | △ 690 | | △ 1,341 |
| 未成工事受入金の増加・減少(△)額 | △ 69 | 173 | | △ 280 |
| 未払消費税等の増加・減少(△)額 | △ 227 | △ 259 | | △ 30 |
| 役員賞与の支払額 | △ 190 | — | | △ 190 |
| その他 | 163 | 239 | | 292 |
| 小 計 | 6,333 | 2,928 | △ 3,404 | 10,064 |
| 利息及び配当金の受取額 | 85 | 112 | | 126 |
| 利息の支払額 | △ 9 | △ 10 | | △ 18 |
| 法人税等の支払額 | △ 1,971 | △ 1,554 | | △ 3,264 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,437 | 1,476 | △ 2,960 | 6,907 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △ 390 | △ 542 | | △ 938 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 18 | 6 | | 22 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 258 | △ 504 | | △ 751 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 75 | 494 | | 567 |
| その他 | △ 160 | 92 | | △ 176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 716 | △ 452 | 263 | △ 1,277 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純増減額 | △ 38 | 0 | | △ 29 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 7 | △ 1 | | △ 8 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 2 | | 3 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 22 | △ 18 | | △ 46 |
| 配当金の支払額 | △ 1,983 | △ 2,324 | | △ 2,394 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 62 | △ 44 | | △ 62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,112 | △ 2,386 | △ 273 | △ 2,538 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35 | 95 | | 84 |
| V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額 | 1,643 | △ 1,267 | | 3,175 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,828 | 19,003 | | 15,828 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 17,471 | 17,736 | 264 | 19,003 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 8 社

主要な連結子会社名

(株)デンコー、(株)電興製作所、DKKシノタイエンジニアリング(株)
デンコーテクノヒート(株)

非連結子会社…………… 2 社

主要な非連結子会社名

DKK of America, Inc.

非連結子会社 2 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

③連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDKKシノタイエンジニアリング(株)の中間決算日は、6 月 30 日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ…………… 時価法

(c) たな卸資産

製品…………… 個別法または総平均法による原価法

未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (a)有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によって
 おります。
 在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によ
 っております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結
 会計期間から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改
 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等
 調整前中間純利益がそれぞれ 9 百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結
 会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、
 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の
 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の
 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価
 償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等
 調整前中間純利益がそれぞれ 38 百万円減少しております。

- (b)無形固定資産…………… 定額法によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利
 用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
 ついては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
 ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
 おります。
 (b)完成工事補償引当金……完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工
 事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上して
 おります。
 (c)製品保証引当金……………納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去 2 年間の保
 証実績に基づいた将来の保証見込額を計上して
 おります。
 (d)賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上して
 おります。
 (e)役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担
 すべき支給見込額を計上することとして
 おります。なお、当中間連
 結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが
 困難であるため、費用計上して
 おりません。
 (f)工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末に
 おける未引渡工事の損失見込額を計上して
 おります。
 (g)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
 付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末におい
 て発生していると認められる額を計上して
 おります。
 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理して
 おります。数理計算

上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(h) 役員退職慰労金引当金……役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(v) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

(vi) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……… 為替予約取引

ヘッジ対象……… 外貨建予定取引

(c) ヘッジ方針

当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(vii) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(b) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

| | |
|---------|---------|
| 受取手形 | 176 百万円 |
| 支払手形 | 940 百万円 |
| その他流動負債 | 20 百万円 |

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

連結貸借対照表との比較を明瞭にするため、当中間連結会計期間より有形固定資産に対する減価償却累計額の表示方法を、当該各資産の金額から直接控除する直接控除形式から、間接控除形式に変更いたしました。

中間連結損益計算書

「たな卸資産評価損」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他特別損失」に含まれており、その金額は14百万円であります。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

①中間連結貸借対照表関係

| | 前中間連結会計期間末 (百万円) | 当中間連結会計期間末 (百万円) | 前連結会計年度末 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| (i) 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | 5,191 | 4,966 | 5,194 |
| 担保付債務 | 163 | 154 | 155 |
| (ii) 保証債務 | | | |
| 従業員他の銀行借入金 | 3 | 1 | 2 |
| (iii) 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 4,800 | 4,800 | 4,800 |
| 期末残高 | — | — | — |
| 差引高 | 4,800 | 4,800 | 4,800 |
| 契約手数料 | 6 | 7 | 13 |

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

②中間連結損益計算書関係

| | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|
| (i) 販売費及び一般管理費 | | | |
| のうち主なもの | | | |
| 従業員給与手当 | 967 | 966 | 2,165 |
| 賞与引当金繰入額 | 251 | 252 | 211 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | — | 227 |
| 退職給付引当金繰入額 | 161 | 112 | 322 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 63 | 11 | 104 |

③中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

(i) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 70,424,226 | — | — | 70,424,226 |

(ii)自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 2,015,158 | 19,933 | 2,082 | 2,033,009 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,933株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,082株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(iii)配当に関する事項

(a)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,983 | 29.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(b)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 410 | 6.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(i)発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 70,424,226 | — | — | 70,424,226 |

(ii)自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 2,054,254 | 19,346 | 2,535 | 2,071,065 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,346株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,535株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(iii)配当に関する事項

(a)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,324 | 34.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(b)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 410 | 6.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(i) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 70,424,226 | — | — | 70,424,226 |

(ii) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,015,158 | 42,543 | 3,447 | 2,054,254 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,543株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,447株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(iii) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,983 | 29.00 | 平成18年 3月31日 | 平成18年 6月30日 |
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 410 | 6.00 | 平成18年 9月30日 | 平成18年 12月4日 |

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,324 | 34.00 | 平成19年 3月31日 | 平成19年 6月29日 |

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

| | 前中間連結会計期間末 (百万円) | 当中間連結会計期間末 (百万円) | 前連結会計年度末 (百万円) |
|---|---------------------|---------------------|-------------------|
| (i) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金預金勘定 | 17,925 | 18,178 | 19,496 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 454 | △ 441 | △ 492 |
| 現金及び現金同等物 | 17,471 | 17,736 | 19,003 |

⑤セグメント情報

(i)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|----------|---------|--------|--------|---------|--------|
| I売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 23,724 | 5,788 | 9 | 29,522 | — | 29,522 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | 6,632 | 1,207 | 279 | 8,118 | (8,118) | — |
| 計 | 30,356 | 6,996 | 288 | 37,641 | (8,118) | 29,522 |
| 営業費用 | 27,444 | 6,786 | 157 | 34,388 | (8,087) | 26,300 |
| 営業利益 | 2,911 | 210 | 131 | 3,253 | (30) | 3,222 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|----------|---------|--------|--------|---------|--------|
| I売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 19,767 | 5,894 | 12 | 25,675 | — | 25,675 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | 4,165 | 1,357 | 309 | 5,832 | (5,832) | — |
| 計 | 23,933 | 7,252 | 322 | 31,508 | (5,832) | 25,675 |
| 営業費用 | 22,464 | 6,988 | 218 | 29,671 | (5,965) | 23,706 |
| 営業利益 | 1,468 | 264 | 103 | 1,836 | 132 | 1,968 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|
| I売上高及び営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 52,104 | 11,960 | 18 | 64,084 | — | 64,084 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | 12,507 | 2,691 | 558 | 15,757 | (15,757) | — |
| 計 | 64,612 | 14,652 | 577 | 79,842 | (15,757) | 64,084 |
| 営業費用 | 58,567 | 13,930 | 361 | 72,859 | (15,652) | 57,207 |
| 営業利益 | 6,044 | 721 | 216 | 6,982 | (105) | 6,877 |

- (注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|----------|--|
| 電気通信関連事業 | 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事 |
| 高周波関連事業 | 高周波誘導加熱装置並びに関連機器、プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工 |
| 設備貸付事業 | 製造用設備の賃貸、事務所の賃貸 |

(ii)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略いたしました。

(iii)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 | 2,300 | 392 | 2,693 |
| II 連結売上高 | — | — | 25,675 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 9.0% | 1.5% | 10.5% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)アジア……………中国、韓国、タイ
- (2)その他の地域……………北米、欧州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

⑥有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|-------|--------------|-------|
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | | | |
| (a)株式 | 2,507 | 6,156 | 3,648 |
| 小 計 | 2,507 | 6,156 | 3,648 |
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | | | |
| (b)株式 | 854 | 725 | △ 129 |
| (c)その他 | 49 | 43 | △ 6 |
| 小 計 | 904 | 768 | △ 135 |
| 計 | 3,412 | 6,925 | 3,512 |

(ii) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 126 |
| 計 | 126 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|-------|--------------|-------|
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | | | |
| (a)株式 | 2,130 | 4,954 | 2,824 |
| 小 計 | 2,130 | 4,954 | 2,824 |
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | | | |
| (b)株式 | 1,233 | 1,020 | △ 212 |
| (c)その他 | 49 | 41 | △ 7 |
| 小 計 | 1,283 | 1,062 | △ 220 |
| 計 | 3,413 | 6,017 | 2,603 |

(ii)時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 136 |
| 計 | 136 |

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------------------------------------|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (a)株式 | 2,962 | 6,394 | 3,431 |
| 小 計 | 2,962 | 6,394 | 3,431 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (b)株式 | 400 | 311 | △ 88 |
| (c)その他 | 49 | 42 | △ 7 |
| 小 計 | 450 | 354 | △ 95 |
| 計 | 3,413 | 6,748 | 3,335 |

(ii) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 567 | 70 | — |

(iii)時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 126 |
| 計 | 126 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

⑦ 1株当たり情報

1株当たり純資産額 529.87円

1株当たり中間純利益 18.28円

※ 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の中間純利益 | 1,249百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,249百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 68,359,724株 |

⑧ 重要な後発事象

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストックオプション等、企業結合等に関しては該当事項がありません。

5. 受注・売上・受注残高の状況

(1) 事業別受注高

(単位：百万円)

| 事業 | 年度別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 比較増減 (△) | 増減(△)率 % | 前連結会計年度 |
|----------|-----|---------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|
| | | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
| 電気通信関連事業 | | 30,441 | 23,149 | △ 7,291 | △24.0 | 53,438 |
| 高周波関連事業 | | 6,223 | 6,444 | 221 | 3.6 | 12,047 |
| 合計 | | 36,664 | 29,594 | △ 7,069 | △19.3 | 65,486 |

(2) 事業別売上高

| 事業 | 年度別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 比較増減 (△) | 増減(△)率 % | 前連結会計年度 |
|------------|--------|---------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|
| | | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
| 電気通信関連事業 | (工事高) | 10,271 | 9,683 | △ 587 | △ 5.7 | 24,828 |
| | (売上高) | 13,453 | 10,083 | △ 3,369 | △25.0 | 27,276 |
| | 計 | 23,724 | 19,767 | △ 3,956 | △16.7 | 52,104 |
| 高周波関連事業 | (売上高) | 5,788 | 5,894 | 106 | 1.8 | 11,960 |
| 設備貸付事業 | (賃貸収入) | 9 | 12 | 3 | 33.5 | 18 |
| 合計 | | 29,522 | 25,675 | △ 3,847 | △13.0 | 64,084 |
| (上記のうち輸出分) | | (1,524) | (1,437) | (△ 87) | △ 5.7 | (2,694) |

(3) 事業別受注残高

| 事業 | 年度別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 比較増減 (△) | 増減(△)率 % | 前連結会計年度 |
|----------|-----|---------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|
| | | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |
| 電気通信関連事業 | | 19,690 | 17,688 | △ 2,001 | △10.2 | 14,306 |
| 高周波関連事業 | | 5,114 | 5,316 | 202 | 4.0 | 4,767 |
| 合計 | | 24,804 | 23,005 | △ 1,798 | △ 7.3 | 19,073 |

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------------------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|-------------------------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | (54,954) | % | (52,434) | % | (54,408) | % |
| I 流 動 資 産 | 37,267 | 67.8 | 35,128 | 67.0 | 36,706 | 67.5 |
| 現金預金 | 12,914 | | 13,761 | | 14,643 | |
| 受取手形 | 1,545 | | 1,632 | | 2,672 | |
| 完成工事未収入金 | 4,297 | | 4,414 | | 5,780 | |
| 売掛金 | 9,337 | | 7,292 | | 7,763 | |
| 製品 | 1,161 | | 1,131 | | 1,163 | |
| 未成工事支出金 | 4,057 | | 2,884 | | 1,535 | |
| 仕掛品 | 2,475 | | 2,540 | | 1,820 | |
| 材料貯蔵品 | 549 | | 501 | | 498 | |
| 前払費用 | 85 | | 88 | | 97 | |
| 繰延税金資産 | 526 | | 502 | | 435 | |
| その他流動資産 | 326 | | 389 | | 309 | |
| 貸倒引当金 | △ 10 | | △ 10 | | △ 14 | |
| II 固 定 資 産 | 17,687 | 32.2 | 17,305 | 33.0 | 17,702 | 32.5 |
| 1 有 形 固 定 資 産 | 7,412 | | 7,526 | | 7,518 | |
| 建物・構築物 | 8,138 | | 8,125 | | 8,117 | |
| 機械・運搬具 | 4,957 | | 5,341 | | 5,214 | |
| 工具器具・備品 | 4,332 | | 4,285 | | 4,326 | |
| 土地 | 2,578 | | 2,578 | | 2,578 | |
| 建設仮勘定 | 200 | | 101 | | 101 | |
| 減価償却累計額 | △ 12,795 | | △ 12,906 | | △ 12,819 | |
| 2 無 形 固 定 資 産 | 176 | | 132 | | 150 | |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産 | 10,099 | | 9,646 | | 10,033 | |
| 投資有価証券 | 7,047 | | 6,151 | | 6,870 | |
| 子会社株式 | 257 | | 257 | | 257 | |
| 長期貸付金 | 249 | | 123 | | 153 | |
| 長期前払費用 | 30 | | 34 | | 34 | |
| 繰延税金資産 | 1,921 | | 2,360 | | 2,050 | |
| その他投資等 | 792 | | 868 | | 815 | |
| 貸倒引当金 | △ 200 | | △ 150 | | △ 150 | |
| 資 産 合 計 | 54,954 | 100.0 | 52,434 | 100.0 | 54,408 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|----------------|----------------------------|-------------|----------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (負債の部) | (21,461) | 39.1 | (19,684) | 37.5 | (19,786) | 36.4 |
| I 流動負債 | 15,042 | 27.4 | 13,160 | 25.1 | 13,294 | 24.5 |
| 支払手形 | 7,047 | | 6,424 | | 6,469 | |
| 工事未払金 | 2,791 | | 2,010 | | 1,654 | |
| 買掛金 | 1,881 | | 1,828 | | 1,611 | |
| 短期借入金 | 0 | | 130 | | 130 | |
| 未払金 | 593 | | 541 | | 522 | |
| 未払法人税等 | 1,150 | | 745 | | 1,373 | |
| 未成工事受入金 | 214 | | 112 | | 6 | |
| 完成工事補償引当金 | 82 | | 115 | | 72 | |
| 製品保証引当金 | 107 | | 140 | | 109 | |
| 賞与引当金 | 688 | | 692 | | 567 | |
| 役員賞与引当金 | — | | — | | 220 | |
| 工事損失引当金 | 133 | | 63 | | 6 | |
| その他流動負債 | 351 | | 356 | | 551 | |
| II 固定負債 | 6,418 | 11.7 | 6,523 | 12.4 | 6,491 | 11.9 |
| 長期借入金 | 130 | | 0 | | 0 | |
| 退職給付引当金 | 5,783 | | 6,028 | | 5,998 | |
| 役員退職慰労金引当金 | 505 | | 495 | | 492 | |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|---------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | % | | % | | % | |
| (純資産の部) | (33,493) | 60.9 | (32,750) | 62.5 | (34,622) | 63.6 |
| I株主資本 | 31,411 | 57.1 | 31,208 | 59.5 | 32,645 | 60.0 |
| 1資本金 | 8,774 | 15.9 | 8,774 | 16.7 | 8,774 | 16.1 |
| 2資本剰余金 | 9,681 | 17.6 | 9,683 | 18.5 | 9,682 | 17.8 |
| (1)資本準備金 | 9,677 | | 9,677 | | 9,677 | |
| (2)その他資本剰余金 | 3 | | 6 | | 4 | |
| 3利益剰余金 | 13,611 | 24.8 | 13,447 | 25.6 | 14,867 | 27.3 |
| (1)利益準備金 | 1,227 | | 1,227 | | 1,227 | |
| (2)その他利益剰余金 | 12,383 | | 12,220 | | 13,640 | |
| 配当準備積立金 | 30 | | 30 | | 30 | |
| 役員退職積立金 | 108 | | 108 | | 108 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 15 | | 14 | | 14 | |
| 別途積立金 | 7,071 | | 7,471 | | 7,071 | |
| 繰越利益剰余金 | 5,159 | | 4,596 | | 6,417 | |
| 4自己株式 | △ 655 | △1.2 | △ 697 | △1.3 | △ 679 | △1.2 |
| II評価・換算差額等 | 2,082 | 3.8 | 1,541 | 3.0 | 1,977 | 3.6 |
| 1その他有価証券評価差額金 | 2,081 | 3.8 | 1,544 | 3.0 | 1,977 | 3.6 |
| 2繰延ヘッジ損益 | 0 | 0.0 | △ 2 | △0.0 | — | — |
| 負債純資産合計 | 54,954 | 100.0 | 52,434 | 100.0 | 54,408 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 比較増減 (△) | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|-----------------------|---------------|--------------|---------------------------|--------------|---------------------------|---------------|--------------|---------------------------|--|
| | | | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | |
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 金 額 | 比 率 | | |
| I 売 上 高 | 26,205 | 100.0 | 21,966 | 100.0 | △ 4,239 | 57,309 | 100.0 | | |
| 完成工事高 | 8,579 | | 7,777 | | △ 801 | 21,367 | | | |
| 製品売上高 | 17,341 | | 13,870 | | △ 3,470 | 35,373 | | | |
| 設備賃貸収入 | 284 | | 317 | | 33 | 569 | | | |
| II 売 上 原 価 | 21,687 | 82.8 | 18,402 | 83.8 | △ 3,284 | 47,301 | 82.5 | | |
| 完成工事原価 | 7,777 | | 6,986 | | △ 790 | 19,221 | | | |
| 製品売上原価 | 13,760 | | 11,206 | | △ 2,554 | 27,735 | | | |
| 設備賃貸原価 | 149 | | 209 | | 60 | 345 | | | |
| 売上総利益 | 4,518 | 17.2 | 3,563 | 16.2 | △ 954 | 10,007 | 17.5 | | |
| 完成工事総利益 | 802 | | 791 | | △ 10 | 2,146 | | | |
| 製品売上総利益 | 3,581 | | 2,664 | | △ 916 | 7,637 | | | |
| 設備賃貸総利益 | 135 | | 108 | | △ 26 | 223 | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,140 | 8.1 | 2,131 | 9.7 | △ 9 | 4,513 | 7.9 | | |
| 営業利益 | 2,377 | 9.1 | 1,432 | 6.5 | △ 944 | 5,493 | 9.6 | | |
| IV 営業外収益 | 199 | 0.8 | 219 | 1.0 | 20 | 265 | 0.5 | | |
| 受取利息配当金 | 148 | | 156 | | 7 | 175 | | | |
| 雑収入 | 50 | | 62 | | 12 | 90 | | | |
| V 営業外費用 | 13 | 0.1 | 16 | 0.1 | 3 | 36 | 0.1 | | |
| 支払利息 | 6 | | 7 | | 1 | 13 | | | |
| 雑支出 | 6 | | 8 | | 1 | 23 | | | |
| 経常利益 | 2,563 | 9.8 | 1,635 | 7.4 | △ 927 | 5,722 | 10.0 | | |
| VI 特別利益 | 106 | 0.4 | 5 | 0.0 | △ 101 | 159 | 0.2 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 70 | | 0 | | △ 69 | 70 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 36 | | 4 | | △ 32 | 79 | | | |
| その他特別利益 | — | | 0 | | 0 | 8 | | | |
| VII 特別損失 | 275 | 1.1 | 131 | 0.5 | △ 144 | 467 | 0.8 | | |
| 固定資産売却・除却損 | 61 | | 49 | | △ 11 | 92 | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4 | | — | | △ 4 | 4 | | | |
| 減損損失 | 133 | | — | | △ 133 | 133 | | | |
| たな卸資産処分損 | 31 | | 60 | | 28 | 127 | | | |
| たな卸資産評価損 | — | | 21 | | 21 | — | | | |
| その他特別損失 | 45 | | — | | △ 45 | 110 | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 2,393 | 9.1 | 1,509 | 6.9 | △ 884 | 5,414 | 9.4 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,083 | 4.1 | 683 | 3.1 | △ 399 | 2,403 | 4.2 | | |
| 法人税等調整額 | △ 123 | △0.5 | △ 77 | △0.3 | 45 | △ 90 | △0.2 | | |
| 中間(当期)純利益 | 1,434 | 5.5 | 903 | 4.1 | △ 530 | 3,101 | 5.4 | | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|----------|-----------|-------|---------|--------|---------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 役員退職積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 8,774 | 9,677 | 2 | 9,680 | 1,227 | 30 | 108 | 15 | 6,671 | 6,292 | 14,344 | △ 633 | 32,165 |
| 中間会計期間変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △1,983 | △1,983 | | △1,983 |
| 役員賞与 | | | | | | | | | | △ 184 | △ 184 | | △ 184 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | | 1,434 | 1,434 | | 1,434 |
| 利益処分による積立金の取崩額 | | | | | | | | △ 0 | | 0 | — | | — |
| 利益処分による積立金の積立額 | | | | | | | | | 400 | △ 400 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △ 22 | △ 22 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | | | 0 | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間変動額合計 | — | — | 1 | 1 | — | — | — | △ 0 | 400 | △1,133 | △ 733 | △ 21 | △ 754 |
| 平成18年9月30日残高 | 8,774 | 9,677 | 3 | 9,681 | 1,227 | 30 | 108 | 15 | 7,071 | 5,159 | 13,611 | △ 655 | 31,411 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,513 | — | 2,513 | 34,678 |
| 中間会計期間変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 1,983 |
| 役員賞与 | | | | △ 184 |
| 中間純利益 | | | | 1,434 |
| 利益処分による積立金の取崩額 | | | | — |
| 利益処分による積立金の積立額 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △ 22 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 431 | 0 | △ 430 | △ 430 |
| 中間会計期間変動額合計 | △ 431 | 0 | △ 430 | △ 1,185 |
| 平成18年9月30日残高 | 2,081 | 0 | 2,082 | 33,493 |

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-----------|-------|---------|---------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 役員退職積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 8,774 | 9,677 | 4 | 9,682 | 1,227 | 30 | 108 | 14 | 7,071 | 6,417 | 14,867 | △ 679 | 32,645 | |
| 中間会計期間変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △2,324 | △2,324 | | △2,324 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | | 903 | 903 | | 903 | |
| 利益処分による積立金の取崩額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益処分による積立金の積立額 | | | | | | | | | 400 | △ 400 | — | | — | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △ 18 | △ 18 | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | | | 0 | 2 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間変動額合計 | — | — | 1 | 1 | — | — | — | — | 400 | △1,820 | △1,420 | △ 17 | △1,436 | |
| 平成19年9月30日残高 | 8,774 | 9,677 | 6 | 9,683 | 1,227 | 30 | 108 | 14 | 7,471 | 4,596 | 13,447 | △ 697 | 31,208 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 1,977 | — | 1,977 | 34,622 |
| 中間会計期間変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 2,324 |
| 中間純利益 | | | | 903 |
| 利益処分による積立金の取崩額 | | | | — |
| 利益処分による積立金の積立額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △ 18 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 432 | △ 2 | △ 435 | △ 435 |
| 中間会計期間変動額合計 | △ 432 | △ 2 | △ 435 | △ 1,872 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,544 | △ 2 | 1,541 | 32,750 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|----------|-----------|-------|---------|--------|---------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 役員退職積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 8,774 | 9,677 | 2 | 9,680 | 1,227 | 30 | 108 | 15 | 6,671 | 6,292 | 14,344 | △ 633 | 32,165 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | | △1,983 | △1,983 | | △1,983 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △ 410 | △ 410 | | △ 410 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | | △ 184 | △ 184 | | △ 184 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 3,101 | 3,101 | | 3,101 |
| 利益処分による積立金の取崩額(注) | | | | | | | | △ 0 | | 0 | — | | — |
| 利益処分による積立金の積立額(注) | | | | | | | | | 400 | △ 400 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | △ 0 | | 0 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △ 46 | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | | 2 | 2 | | | | | | | | 1 | 3 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 2 | 2 | — | — | — | △ 1 | 400 | 124 | 523 | △ 45 | 479 |
| 平成19年3月31日残高 | 8,774 | 9,677 | 4 | 9,682 | 1,227 | 30 | 108 | 14 | 7,071 | 6,417 | 14,867 | △ 679 | 32,645 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|------------|--------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,513 | 2,513 | 34,678 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △1,983 |
| 剰余金の配当 | | | △ 410 |
| 役員賞与(注) | | | △ 184 |
| 当期純利益 | | | 3,101 |
| 利益処分による積立金の取崩額(注) | | | — |
| 利益処分による積立金の積立額(注) | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 535 | △ 535 | △ 535 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 535 | △ 535 | △ 56 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,977 | 1,977 | 34,622 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ii) たな卸資産

(a) 製品……………個別法または総平均法による原価法

(b) 未成工事支出金・仕掛品……………個別法による原価法

(c) 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ 9 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ 32 百万円減少しております。

(ii) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

(iii) 製品保証引当金……………納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。

(iv) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

- (v) 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上していません。
- (vi) 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上してしております。
- (vii) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してしております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理してしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理してしております。
- (viii) 役員退職慰労金引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上してしております。

④収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用してしております。

なお、この基準によった前中間会計期間売上高、当中間会計期間売上高及び前事業年度売上高はありません。

⑤リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

⑥ヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(iii)ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(iv)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断してしております。

⑦その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(i)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(ii) 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

| | |
|---------|---------|
| 受取手形 | 172 百万円 |
| 支払手形 | 841 百万円 |
| その他流動負債 | 20 百万円 |

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

中間貸借対照表

貸借対照表との比較を明瞭にするため、当中間会計期間より有形固定資産に対する減価償却累計額の表示方法を、当該各資産の金額から直接控除する直接控除形式から、間接控除形式に変更いたしました。

中間損益計算書

「たな卸資産評価損」は、特別損失の総額の 100 分の 10 を越えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間は特別損失の「その他特別損失」に含まれており、その金額は 14 百万円であります。

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

① 中間貸借対照表関係

| | 前中間会計期間末 (百万円) | 当中間会計期間末 (百万円) | 前事業年度末 (百万円) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| (i) 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | 4,821 | 4,597 | 4,825 |
| 担保付債務 | — | 4 | 4 |
| (ii) 保証債務残高 | 3 | 1 | 2 |

(iii) 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約 (コミットメントライン契約) を締結しております。

| | 4,800 | 4,800 | 4,800 |
|------------|-------|-------|-------|
| 特定融資枠契約の総額 | 4,800 | 4,800 | 4,800 |
| 期末残高 | — | — | — |
| 差引高 | 4,800 | 4,800 | 4,800 |
| 契約手数料 | 6 | 7 | 13 |

② 中間損益計算書関係

| | 前中間会計期間 (百万円) | 当中間会計期間 (百万円) | 前事業年度 (百万円) |
|-------------|------------------|------------------|----------------|
| (i) 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 300 | 390 | 667 |
| 無形固定資産 | 28 | 25 | 56 |
| 合計 | 329 | 416 | 724 |

(ii)減損損失

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | その他 |
|-------|--------|--------|--|
| 賃貸用設備 | 土地・建物等 | 滋賀県甲賀市 | 当社が所有する設備を連結子会社である(株)デンコーテクノヒートに賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。 |

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地122百万円、建物・構築物11百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。

③中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(i)自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,015,158 | 19,933 | 2,082 | 2,033,009 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,933株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,082株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(i)自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,054,254 | 19,346 | 2,535 | 2,071,065 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,535株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(i)自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,015,158 | 42,543 | 3,447 | 2,054,254 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加42,543株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,447株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

④有価証券

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

⑤1株当たり情報

1株当たり純資産額 479.13円

1株当たり中間純利益 13.22円

※1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の中間純利益 | 903百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 903百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 68,359,724株 |

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。